初版作成日 ： 2016年08月02日
改訂日 ： 2022年03月09日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 ：

製品名称 ：2,4,6-トリニトロフェノール(15～25%含水)

SDS整理番号:49420jis_J-2

製品種類 ：

試薬

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称 ： 純正化学株式会社
住所 ： 埼玉県越谷市大間野町1-6
担当部署 ： 品質保証部
電話番号 ：048-986-6161
FAX : 048-989-2787
e-mail address : shiyaku-t@junsei.co.jp

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

物理化学的危険性

爆発物:等級 1.1

健康に対する有害性

急性毒性(経口):区分 3

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性:区分 2B

皮膚感作性:区分 1

特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 1(中枢神経系、血液系、肝臓、腎臓)

特定標的臓器毒性(単回ばく露):区分 3(気道刺激性)

特定標的臓器毒性(反復ばく露):区分 1(血液系)

特定標的臓器毒性(反復ばく露):区分 2(肝臓、精巣)

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性):区分 3

(注) 記載なきGHS分類区分:区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語:危険

危険有害性情報

H201-爆発物 ： 大量爆発危険性

H301-飲み込むと有毒

H320-眼刺激

H317-アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

H370-臓器の障害

H335-呼吸器への刺激のおそれ

H372-長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

H373-長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

H402-水生生物に有害

注意書き
安全対策
環境への放出を避けること。
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
適切な液体にて湿らせておくこと。
他の容器に移し替えないこと。
容器を接地しアースをとること。
粉砕/衝撃/摩擦のような取り扱いをしないこと。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
応急措置
火災の場合:爆発する危険性あり。区域から退避させること。炎が爆発物に届いたら消火活動をしないこと。
気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師に連絡すること。
吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合:多量の水/適切な薬剤で洗うこと。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。
飲み込んだ場合:口をすすぐこと。直ちに医師に連絡すること。
貯蔵
国際/国/地方の規則に従って保管すること。
換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
施錠して保管すること。
廃棄
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
特定の物理的及び化学的危険性
爆発性がある。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :
化学物質
慣用名又は別名 : ピクリン酸(15～25%含水)
成分名:2,4,6-トリニトロフェノール
含有量 (%):98.0<
化学式:C6H3N3O7
化審法番号:3-823
CAS No.:88-89-1
MW:229.11
ECNO:201-865-9
安定化添加物
水:15～25%
注記:これらの値は、製品規格値ではありません。
危険有害成分
毒物及び劇物取締法「劇物」該当成分
2,4,6-トリニトロフェノール

安衛法「表示すべき有害物」該当成分
2,4,6-トリニトロフェノール
安衛法「通知すべき有害物」該当成分
2,4,6-トリニトロフェノール

4. 応急措置

応急措置の記述
一般的な措置
気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。
吸入した場合
空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
皮膚(又は髪)に付着した場合
直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。
皮膚に付着した場合:多量の水/適切な薬剤で洗うこと。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。
眼に入った場合
水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。
飲み込んだ場合
口をすすぐこと。
意識のある場合はコップ1 - 2杯の水を飲ませる。
直ちに医師に連絡すること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。
急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状
(吸入もしくは飲み込んだ場合の症状)
吐き気、嘔吐、下痢、頭痛、眩暈
(皮膚に付着もしくは目に入った場合の症状)
目の充血

5. 火災時の措置

消火剤
適切な消火剤
火災の場合は大量の水を使用すること。
使ってはならない消火剤
使ってはならない消火剤データなし
特有の危険有害性
燃焼の際に有毒な炭素酸化物、窒素酸化物を生成する。
加熱すると容器が爆発するおそれがある。
火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。
消火を行う者への勧告
特有の消火方法
関係者以外は安全な場所に退去させる。
火災の場合:爆発する危険性あり。区域から退避させること。炎が爆発物に届いたら消火活動をしないこと。
霧状水により容器を冷却する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置
防火服又は防炎服を着用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで充分な換気を行う。
適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

粉塵を避けるために湿らせてから掃き入れる。
残留分を注意深く集める。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

（取扱者のばく露防止）

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入してはならない。

（火災・爆発の防止）

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を接地しアースをとること。
粉砕/衝撃/摩擦のような取り扱いをしないこと。

（局所排気、全体換気）

排気/換気設備を設ける。

（注意事項）

皮膚に触れないようにする。
眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
指定された個人用保護具を使用すること。
取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避

酸化性物質、還元性物質、金属類との接触を避けること。

衛生対策

取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

適切な液体にて湿らせておくこと。
換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
涼しいところに置き、日光から遮断すること。
国際/国/地方の規則に従って保管すること。
施錠して保管すること。

安全な容器包装材料

他の容器に移し替えないこと。

特定の最終用途

取扱いと保管に関する推奨事項は第7.1項、7.2項の情報を参照し、ばく露防止及び個人保護具については、第8章を参照ください。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

日本産衛学会の許容濃度データなし

ACGIH(1992) TWA: 0.1mg/m3 (皮膚感作; 皮膚炎; 眼刺激)

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

手袋/個人保護具メーカーに適切な材料の選択について問合せる。

眼の保護具

側面シールド付安全メガネを着用する。

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

繰返し又は長時間取扱いの場合、耐浸透性の保護衣とブーツを着用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態 : 結晶又は結晶性粉末

色 : 黄色

臭い : 無臭

臭いの閾値データなし

融点/凝固点 : 121～123℃(乾燥後)

沸点又は初留点データなし

沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体): 点火性あり

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし

引火点 : (密閉式) 150℃

自然発火点 : 300℃(爆発)

分解温度 : 300℃(爆発)

自己促進分解温度/SADTデータなし

pHデータなし

動粘度データなし

動粘性率データなし

溶解度:

水に対する溶解度 : やや溶けにくい

溶媒に対する溶解度 : エタノールに溶ける

n-オクタノール/水分配係数 : log Pow2.03

蒸気圧データなし

蒸気密度データなし

VOCデータなし

蒸発速度データなし

密度及び/又は相対密度 : 1.8g/cm3

相対ガス密度(空気=1) : 7.9

20℃での蒸気/空気-混合物の相対密度(空気＝1)データなし

臨界温度データなし
粒子特性データなし

10. 安定性及び反応性

反応性
　反応性データなし
化学的安定性
　通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
危険有害反応可能性
　爆発性の粉塵－空気混合物を形成するおそれがある。
　流動、撹拌などにより、静電気が発生することがある。
　衝撃、摩擦又は振動を加えると、爆発的に分解することがある。
　加熱すると、爆発することがある。
　燃焼すると、有毒な炭素酸化物、窒素酸化物を生成する。
　酸化剤、還元剤と激しく反応する。
避けるべき条件
　特定の物質(銅、鉛、水銀、亜鉛及び他の金属)が混入すると衝撃に過敏性の物質を形成する。
　混蝕危険物質との接触。
　裸火、加熱、火花、衝撃、摩擦、振動
混触危険物質
　酸化性物質、還元性物質、金属類
危険有害な分解生成物
　炭素酸化物、窒素酸化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報
急性毒性
　急性毒性(経口)
　　[日本公表根拠データ]
　　rat LD50=200mg/kg (環境省リスク評価第3巻:暫定的有害性評価シート, 2004)
局所効果
　皮膚腐食性/刺激性データなし
　眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性
　　[日本公表根拠データ]
　　ラビット 軽度の刺激性 (SIDS, 2012)
呼吸器感作性又は皮膚感作性
　皮膚感作性
　　[日本公表根拠データ]
　　cat. 1; ACGIH, 2001
生殖細胞変異原性
　　[日本公表根拠データ]
　　(in vivo)
　　マウス骨髄細胞の小核試験 : 陰性 (SIDS, 2012 et al.)
　　(in vitro)
　　復帰突然変異原性試験 (エームス試験):陽性
　　(厚労省既存化学物質毒性データベース, Access on September 2014 et al.)
　　染色体異常試験:陽性(厚労省既存化学物質毒性データベース, Access on September 2014 et al.)
発がん性データなし
生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性
特定標的臓器毒性(単回ばく露)
[区分1]
[日本公表根拠データ]
中枢神経系、血液系、肝臓、腎臓 (環境省リスク評価第3巻, 2004)
[区分3(気道刺激性)]
[日本公表根拠データ]
気道刺激性 (環境省リスク評価第3巻, 2004)
特定標的臓器毒性(反復ばく露)
[区分1]
[日本公表根拠データ]
血液系 (DFGOT vol. 17, 2002)
[区分2]
[日本公表根拠データ]
肝臓、精巣 (厚労省既存化学物質毒性DB, Access on September 2014)
誤えん有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性
水生環境有害性
H402-水生生物に有害
水生環境有害性 短期(急性)
[日本公表根拠データ]
甲殻類 (オオミジンコ) EC50=85mg/L/48hr (SIDS, 2010)
水生環境有害性 長期(慢性)
[日本公表根拠データ]
甲殻類 (オオミジンコ) NOEC＝5mg/L/21days (SIDS, 2010)
水溶解度
1.4 g/100 ml (ICSC, 2008)
残留性・分解性
急速分解性なし[BODによる分解度:23% (既存点検, 2003)]
生体蓄積性
log Pow=2.03 (ICSC, 2008)
土壌中の移動性
土壌中の移動性データなし
他の有害影響
オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
廃棄物の処理方法
環境への放出を避けること。
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
中身及び容器の廃棄は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に依頼する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類
国連番号またはID番号 : 0154
正式輸送名 : トリニトロフェノール(ピクリン酸)、乾性又は湿性、30 質量%未満の水を含有するもの
分類または区分 : 1.1D
容器等級 : 該当しない

IMDG Code (国際海上危険物規程)
国連番号 : 0154
正式輸送名 :トリニトロフェノール(ピクリン酸)、乾性又は湿性、30 質量%未満の水を含有するもの
分類または区分 : 1.1D

IATA 航空危険物規則書
国連番号 : 0154
正式輸送名 : トリニトロフェノール(ピクリン酸)、乾性又は湿性、30 質量%未満の水を含有するもの
分類または区分 : 1.1D

環境有害性
MARPOL条約附属書III - 個品有害物質による汚染防止
海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当
MARPOL条約附属書V - 廃物排出による汚染防止
特定標的臓器毒性, 反復ばく露: 区分1 該当物質
2,4,6-トリニトロフェノール

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード
バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコードに該当しない。

国内規制がある場合の規制情報
船舶安全法
爆発物 分類1 区分1.1
航空法
積載禁止

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法
劇物(第2条別表2)
2,4,6-トリニトロフェノール(法令番号 68) 包装等級III

労働安全衛生法
名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
名称表示危険/有害物
2,4,6-トリニトロフェノール(別表第9の450)
名称通知危険/有害物
2,4,6-トリニトロフェノール(別表第9の450)
別表第1 危険物 (第1条、第6条、第9条の3関係)
危険物・爆発性の物
変異原性が認められた化学物質 [厚労省局長通達]
2,4,6-トリニトロフェノール

化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年3月31日まで有効)に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法(令和5年4月1日施行)に該当しない。

消防法
危険物
第5類 自己反応性物質 危険等級 I(指定数量 10kg)

特定有害廃棄物輸出入規制法(バーゼル法)
2,4,6-トリニトロフェノール

水質汚濁防止法
指定物質
2,4,6-トリニトロフェノール
法令番号 55

適用法規情報
輸出貿易管理令
第4条第1項第2号輸入承認品目「2の2号承認」(廃棄物); 別表第1の16の項; 別表第2(輸出の承認)(廃棄物)

2,4,6-トリニトロフェノール(15～25%含水),
純正化学株式会社,49420jis_J-2,2022 年 03 月 09 日

記載した法規情報は意図的成分に関するものです。非意図的成分やサプライヤから開示を受けていない不純物に関する情報は含まれていません。

化学安全性評価

本製品の安全な取り扱いに関しては、本SDSの第7章および第8章を参照して下さい。

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 21th edit., 2019 UN
IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)
IATA 航空危険物規則書 第62版 (2021年)
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2021 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
2021 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
Supplier's data/information
化学品安全データ管理システム "GHS Assistant" Version 4.16 (https://www.asahi-ghs.com/)
NITE 化学物質総合情報提供システム "NITE-CHRIP"
(https://www.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop)
事業者向けGHS分類ガイダンス(令和元年度改訂版(Ver. 2.0)) (令和2年3月、経済産業省)

定義および略語

SDS (Safety Data Sheet; 安全データシート)
LD50 (Lethal Dose, 50%; 半数(50%)致死用量)
LC50 (Lethal Concentration, 50%; 半数(50%)致死濃度)
IARC (International Agency for Research on Cancer; 国際がん研究機関)
ACGIH (American Conference of Governmental Industrial Hygienists; 米国産業衛生専門官会議)
EPA (US Environmental Protection Agency; 米国 環境保護庁)
NTP (US National Toxicology Program; 米国 国家毒性計画)
JSOH (Japan Society for Occupational Health; 日本産業衛生学会)
EU (European Union; 欧州連合)
EC50 (Effective Concentration, 50%; 半数(50%)効果濃度)
NOEC (No Observed Effect Concentration; 無影響濃度)
BOD (Biochemical Oxygen Demand; 生物化学的酸素要求量)
COD (Chemical Oxygen Demand; 化学的酸素要求量)
BCF (Bioconcentration Factor; 生物濃縮係数)
anh (anhydride; 無水物)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和2年度(2020年度))です。